

社会資本総合整備計画														事後評価書		令和05年07月21日	
計画の名称	梶原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり（防災・安全）																
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）													重点配分対象の該当			
交付対象	梶原町																
計画の目標	本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。 いつ発生するか分からない災害による被害を最小限にするため、災害により孤立集落が発生した場合においても、地域で助け合い命をつなぐための避難訓練や復旧活動に必要な施設整備の対策、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		276	A	238	B	0	C	38	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		13.76	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	H33末
1	梶原町全域：まちづくり活動支援事業を活用して防災訓練を行う地域の参加人数 防災訓練参加人数	0人	400人	1200人
2	梶原町全域：災害発生時に地域住民が安心・安全に避難生活が可能となるように良好な環境を整備する 防災活動拠点施設の整備により、各地区における災害発生時の避難生活が可能となる人口	372人	478人	953人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	梶原町	直接	梶原町	-	-	都市防災総合推進事業（ 梶原地区外3地区）	まちづくり支援事業（防災マ ップ作成、訓練開催）、備蓄 倉庫=1箇所、耐震性貯水槽N= 1基	梶原町							238		策定済
		防災活動拠点施設整備N=3箇所、緊急地区避難施設N= 1 箇所																		
											小計							238		
											合計							238		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	施設整備	一般	梶原町	直接	梶原町	-	-	災害に強いまちづくり事業	（その１）災害用資機材等の整備、（その２）災害監視システム整備	梶原町						38		策定済	
		A-1と一体的に整備を行うことで、災害時において安心・安全な避難活動が出来、復旧時には迅速な復旧活動ができる体制づくり（地区住民の防災意識向上）の構築、迅速かつ正確な情報を収集出来るよう災害監視システムを整備し、的確な避難指示や防災対策を推進できる。																		
												小計						38		
											合計						38			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

梶原町総務課により評価

事後評価の実施時期

令和5年7月

公表の方法

梶原町ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・防災活動拠点施設、緊急地区避難施設の整備により、安全な避難生活が可能になった。
・整備を行った施設で防災訓練が可能になったが、工事進捗や地元調整の遅れのほか、新型コロナウイルス流行の影響もあり防災訓練は実施できなかった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

今後は、施設整備を行った箇所を含め、地域の防災力強化のため、防災訓練にも取り組んでいく。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	まちづくり活動支援事業を活用して防災訓練を行う地域の参加人数		
	最 終 目標値	1200人	工事進捗や地元調整の遅れのほか、新型コロナウイルス流行の影響もあり、防災訓練を実施できなかった。
	最 終 実績値	0人	
2	災害発生時に地域住民が安心・安全に避難生活が可能となるように良好な環境を整備する		
	最 終 目標値	953人	
	最 終 実績値	953人	